

第 25 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 議事概要

日時：2021 年 5 月 29 日（土）午前 10 時から午前 11 時まで

場所：愛知県庁本庁舎 2 階 講堂

1 挨拶

大村知事：

本日は第 25 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議を開催させていただいたところ、土曜日の朝という時間帯にも関わらず、ご参加いただき感謝する。

今回開催させていただいたのは、5 月 31 日までとしていた国から愛知県に発動していた緊急事態宣言を、現在の感染状況を踏まえて、6 月 1 日から 20 日まで延長するということが昨日決定されたため、それに基づく県の緊急事態措置を決定し発出するということが、皆様の意見をお聞きし、正式に決定し発出する。

現在の感染状況は、本日の段階で入院者が 1,002 人で、病床 1,515 床のうちコロナ病床を使っている入院者が 917 人ちょうどである。また、重症者が今日時点で 100 人であるため、病床使用率が 68.5%という大変厳しい状況である。この状況をステージⅣからステージⅢ、さらにはステージⅡまで落ち着かせたいという思いで、緊急事態宣言を引き続き 6 月 20 日まで延長し、県民・事業者の皆様へに感染防止対策の徹底を引き続きお願いしたい。

また、感染症を抑え込む切札となるワクチン接種であるが、先週までに愛知県の高齢者 190 万人に対応する約 3 割強分は届いており、愛知県全県では今週から本格化している。24 日から、県が開設する大規模接種会場として、空港ビルと藤田医大で、接種数として今日から空港で 1,000 人、そして 1 週間後に空港で 2,000 人と藤田医大で 1,000 人という形で本格化をしていく。

大変厳しい状況が続くが、感染症をオール愛知で抑え込み、1 日も早く日常を取り戻し、社会経済活動をまわしていきたい。

2 議題（1）新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

資料 1 が、昨日付で発出をした県民・事業者の皆様への私からのメッセージである。この緊急事態宣言は、6 月 20 日までの 20 日間延長ということである。ご理解とご協力をお願いする。

資料 2 が、具体的な緊急事態措置であるが、基本的に中身は変わっておらず、5月 10 日から 5月 31 日までの、緊急事態宣言の 20 日間を、さらにまた 20 日間延長する。

1 ページにあるように、①不要不急の行動の自粛、外出の自粛、また②県を跨ぐ不要不急の移動の自粛、そして、2 ページの④基本的な感染防止対策の徹底、感染しない・させないことを願います。

2 事業者の皆様へのお願いということで、⑤飲食店に対する休業要請・営業時間短縮、これも 6月 20 日まで願います。飲食店には 20 時までの時短営業とお酒の提供はやめていただくということで愛知県内 4 万店の飲食店へご協力を丹念にお願いしてくしかないということで対応していたが、残念ながら、今の本当に厳しい感染状況の中で、夜中までの営業や、酒類の提供をホームページ等で PR している店もある。そういった店には、時短要請のお願いをする要請文書も出させていただいた。弁明の機会を設け、その後命令も出させていたきたい。それでもご協力いただけない場合は、裁判所に提出する手続きになる。要請文書を出させていただいたところ、休業という形でご協力いただいた店もある。

4 ページ⑧テレワークの徹底ということで、産業界・経済界の皆様には何卒お願いを申し上げます。

5 ページ⑬学校等での対応も、引き続き徹底をしていく。

6 ページで、県としてはワクチン接種体制をさらに加速していく。ワクチン接種について、今週通知を出した。大規模な集団接種であると必ずキャンセルが出てくるが、今週はほとんどキャンセルがなかった。やはり関心が高かったためであると思う。あらかじめキャンセルを見越し、空港ビルでは今週は看護学校の看護学生に 40 人から 50 人を指名して来てもらい接種している。空港ビルでは、昨日は 580 人、一昨日は 590 人、接種している。藤田医大も看護学生に加えて、途中から警察職員も 50 人単位で接種している。キャンセル枠で、医学生・看護学生それから潜在看護師の方々に接種していただく。医療従事者で未接種の方も接種していただくこととした。子供たちに相対する保育士、幼稚園の幼児教諭にも接種していただくこととした。

これから風水害の季節になるため、警察、消防、自衛隊の方々にもキャンセル枠で接種をしてもらう旨の通知を出させていただいた。

また、感染状況の指標の資料について、愛知県の人口規模に照らすと新規陽性者 260 人がステージⅣとⅢのボーダーである。現在、7 日間平均が 423 人であるため、これが半分ぐらいになるところが、目指すところである。

そして、入院者が現在 1,000 人であるが、目指すのは 750 人ではなく、半分以下の 400 人台まで減らしていきたい。

なお、関連予算であるが、5月 27 日にも臨時議会を行った。また、今回は緊

急事態宣言の延長であるため、6月1日にまた臨時議会を開かせていただく。

今年度、4月以降は5回目の臨時議会である。749億円の予算追加をし、累計コロナ対策だけで8,000億円である。引き続きしっかりとやっていきたい。

(有識者・関係団体、政令市・中核市意見)

医療専門部会 長谷川部会長：

新規陽性患者数は減少の方向に向かっているようだが、依然第3波のピーク時を超えた状況にある。

今感染対策の手綱を緩めると、容易に患者数の増加に転じることは想像に難くない。さらに、ウイルス変異株の増加も懸念されており、被害は今まで以上に甚大なものとなることが予想される。従って、今回の緊急事態宣言の延長は、極めて適切な判断である。

医療現場では、今週に入り、急激に重症患者や予備軍の患者が増加している。

各医療機関の努力で、新型コロナウイルス感染症患者用の病床を増やしていただいているが、本当に通常医療を維持する限界の状況で診療が進んでいる。これ以上、患者数が増えると、通常医療を制限することを宣言する必要がある。

今後、更に入院患者数、重症患者数の増加が予想される。これまでの第1波から第3波を見ても、ピークアウトしてから患者数が増えてくるので、今回も同じことになる。

今後、感染をしない、させないということを十分意識していただき患者数の減少にご協力をいただくようお願いしたい。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

愛知県医師会 柵木会長：

愛知県では、緊急事態宣言が発令されて、3週間が経とうとしているが、新規感染者数を見ると、感染者は少しずつ減っているが、減り渋っている印象である。今までの2回の緊急事態宣言と比べて今回はもう明らかにその効力が落ちている。感染力が強い変異株、宣言慣れ、自粛疲れもあると考えられる。

今回の宣言の延長は、当然であると思うが、いつ解除するかが重要である。政府は6月20日という期限を切っているようだが、この6月20日という日にち自体、根拠が曖昧であるし、初めからこうした期限を切って延長することがいいのだろうか。こうした、その都度、解除の期限を切って決めるよりも、新規感染者数や医療のひっ迫度合い、つまり指標を見ていつ解除するかということを決

めた方が、目標もはっきりするし、県民や国民の協力も得やすく、理解も進むのではないかと考える。

しかし、こうした出口を模索していくことも大事だが、我々医療者としては、とにかくこの第4波を乗り越えていくことに全力を尽くしたい。

現状、重症者は昨日時点で100人だが、これからさらに増えていくということは間違いないであろう。いつまでにどのぐらい増えていくかの最大値を想定して、今後の対策を考えていきたい。

さらに、自宅療養者もおよそ4,000人ですごい数となっている。この中には多分この入院治療の適用となる人もいるだろうが、医療を受けられずに、在宅死することはあってはならない。

医師会としても、電話、オンライン、往診可能な医師を募集して診療体制を整えつつあるところである。こうした体制について、ぜひ県の支援をお願いしたい。

イギリス株の1.5倍の感染力と言われるインド株が流入してきている。この流行を視野に入れて、変異株のスクリーニング検査ができる体制をしっかりと作っていくことが必要である。

また、昨日の総理の会見を聞いていると、オリンピック開催はもう既定の事実ということであり、開催されれば、人の流れが増えるのは当たり前で、愛知県も必ず影響を受ける。今のこの第3波をしっかり抑えておかないと、リバウンドがすぐに訪れ、4度目の緊急事態宣言があるかもしれない。

ワクチン接種に全力を挙げ、ゴール地点を考え、今後の対策を練っていくことが大事だろう。

大村知事：

引き続きよろしくをお願いしたい。

愛知県病院協会 伊藤会長：

感染者数を見ると、新規の感染者が5月16日の570人を超えているところのピークから減少の傾向が見られる。これは行政からの啓発やマスコミの皆様方の情報提供のおかげであり感謝を申し上げます。大変効果が出ていると思うが、一方で、感染者の入院状況として、5月17日に病床300床を増床したことにより、見かけ上は一時的に病床稼働率が下がっているが、実効再生産数はいまだ1.0を超えており、入院患者の実数は確実に増加をしている。また重症者も明らかに増加している。これは感染者の増加は抑制されているが、変異株によって重症化が進行しているものということを表しているのだろう。

新規の感染者数は減少しているが、医療のひっ迫状態は実は悪化をしており、さらなる自粛の徹底をお願いしたい。県の病院医療は、一般救急を含めて医療体

制に影響を与える状態となっており、限界のところで医療が提供されている。

緊急事態宣言の延長は現状当然やむを得ない措置と言えるが、病院協会としても、さらなる病床の確保、それから重症対応の強化を目指して頑張っているが、なかなか限界に近いので、一気に充実するということは大変厳しい。

何卒今後も、感染防御のための啓発の活動推進をお願いしたい。

大村知事：

引き続きよろしくをお願いしたい。

名古屋商工会議所 内田専務理事：

病床使用率が高止まりしている中で、医療体制の維持に全力を尽くしていただいている医療従事者や愛知県など関係機関の皆様には感謝を申し上げる。

感染力の強い変異株の広がりにより、依然として収束の見通しが立たないため、宣言の延長は致し方ないが、これ以上延長や新たな発令がされないことがないよう、何とか今の状況に終止符を打っていただきたい。

緊急事態宣言などが繰り返されてきたことで、経済は大変疲弊し、特に飲食、宿泊、観光業など人流に左右される業種業態は大変厳しく、廃業に追い込まれる事業者も増えてきている。

名古屋商工会議所の相談窓口にも、ご夫婦で小売業を営む夫がコロナに感染し、妻も濃厚接触者の状況の中、仕入先への支払いで資金繰りが悪化するも、金融機関に相談に行くこともできないと、切羽詰まった電話相談もあった。

また、最近では、資金繰りが厳しいものの、昨年融資を受けてこれ以上の借入れは返済する目途が立たず、融資の申し込みを躊躇する事業者が増えている。

1年を超えるこの状況で、資金繰りの悪化に耐え忍んでいる事業者が各種の支援策を有効に活用し、事業が継続できるよう、協力金の迅速な支給を始め資金繰りを支援する迅速かつ弾力的な運用をお願いしたい。また、必要に応じて追加策を講じるなど柔軟な対応もお願いしたい。

営業時間の短縮、休業要請、テレワークの促進などで人流抑制をすることで、もちろん効果は期待できるが、打開策はワクチン接種である。愛知県でも大規模接種会場の設置をいただき、高齢者接種が進められているが、すべての人への接種を急ぐ必要がある。政府や自治体と緊密に連携し、接種の加速化に総力を挙げていただくとともに、ワクチン接種に至る道筋をしっかりと開示していただき、いつまで辛抱するのかを丁寧に説明し、一人一人に感染防止などの自覚を持った行動への協力を求めていくことが重要である。

若い世代を含むすべての世代の県民に伝わるよう、強いメッセージを出していただくようお願いを申し上げます。

大村知事：

引き続きよろしくお願ひしたい。

中部経済連合会 小川専務理事：

今回の緊急事態宣言の延長だが、ひっ迫した状況が続いている中で、やむを得ない判断である。

話が大きくなるが、愛知県の経済状況を見ると、輸出を中心としたグローバルな産業と、地域をマーケットとするローカルな産業で大きく二極化が進んできてしまい、その格差が非常に大きくなってきている。さらに、これが長期化するというので、その地域産業ダメージがさらに大きくなるのが懸念される。

これはコロナ渦だけではなく、コロナ終結後を見ても、閉店、廃業、テナントの撤退、或いは就業の格差の拡大などにより、地域の活力の回復が非常に厳しくなることが予想できる。

改めてのお願いだが、飲食、宿泊業、或いはそういった業態を運営される事業者等の関連事業者或いは商業施設等を含め、県からの要請先だけでなく、幅広い業態、或いは事業規模などに対し、可能な限りきめ細やかでかつ合理的な対策、手厚い支援をいただけるとありがたい。

経済界としても、時差出勤、テレワークについては、引き続き徹底していく。

また、ワクチン接種に関して、愛知県で集団接種会場を立ち上げていただき、また医療関係の皆様には打ち手として活躍をいただき、大変感謝を申し上げる。

いずれも早期の接種というのが必要だと考える。これに対しては、官民一緒に協力してやってくということが必要である。ワクチン接種の早期、普及拡大に向けて経済界への協力要請があれば、お声がけいただければ一緒にやっていきたいと考えているため、ご指導していただきたい。

大村知事：

今後、ワクチン接種が高齢者から一般対象に入った段階になると思うが、職場での接種、企業単位での接種も具体的に始まる。すでに国の河野担当大臣から連絡が来て、シミュレーションをさせていただいた。個別企業にお願いし、何か月も前にシミュレーションをして、可能ということであった。

ただ、やり方については国からの方針を出してもらわないといけない。また、ワクチンが供給されないと進められないため、今強く国へ言っているところである。高齢者の接種完了が見えてくれば、一般接種に準備に入らなければならないが、産業医や自社内に診療所を持っている大手企業からなるろうかと思うが、また個別に相談させていただく。

愛知県経営者協会 岩原専務理事：

企業の経営者あるいは従業員の責任者の方と話をすると、不要不急の外出の自粛や職場内での感染対策が相当進んできていると思う。

ただ、出勤率の7割削減はハードルが高いと感じる。業種業態によるが、やはり3割の出勤では業務が回らないという声を聞いており、色々な工夫をしながら、徹底いただくように働きかけをしていきたい。

従って、実施状況を個別に開示するという取組を、少し躊躇されている経営者もいるため、ご理解をいただきながら取り組んでいきたい。

ワクチンの職場での接種ということについて、依頼があれば、関係者と話し合い取り組んでいきたい。

大村知事：

テレワークについては、毎週、企業の自己開示を、経済産業省が取りまとめて公表しているが、5月25日現在では、愛知県内では17社が自己開示されている。開示方法はそれぞれ異なるが、そういった形で進めていただきたい。

日本労働組合総連合会愛知県連合会 佐々木会長：

今回の緊急事態宣言延長の判断であるが、現状の新規感染者数、入院者数を踏まえると、やむを得ないものである。

ワクチン接種が今週から本格化することについては、新型コロナウイルス対応も長期化しており、県民が自粛疲れをしていることも事実であるため、ワクチン接種に対する県民の期待は大変大きい。まずは高齢者や優先接種の方々、そしてすべての方へいち早くワクチン接種が行き渡るよう、引き続きご尽力をお願いしたい。

コロナ過で苦境に陥っている方々に対して、これまでも様々な支援策を講じていただいているが、まん延防止等重点措置、緊急事態宣言での自粛や行動制限の長期化によって、特定業種であるが、幅広い範囲で生活に大きく影響が出ている実態がある。また、労働相談には生活に関する相談が増えてきている。

構成組織や加盟組合員からも、事業継続や雇用維持のための施策の継続と、さらなる支援策を望む声も寄せられているということもお伝えしておく。

また、飲食店等の営業時間の短縮や休業により、アルバイトなどがなくなり、生活に大きく影響が出ている学生も急増している。大学や社会福祉協議会などの関係機関との連携を従来以上にとっていただき、生活困窮に陥っている方々に対し、相手の立場に寄り添った支援策を行っていただきたい。

私どもとしても、本日の会議の内容について、構成組織を通じて加盟組合員に周知していくとともに、引き続き、感染予防の啓発に取り組んで参りたい。

大村知事：

引き続きよろしくお願ひしたい。加盟組合、傘下組合の皆様に対して、長らく自肅をお願ひしているが、引き続きの感染対策の徹底をお願ひしたい。

愛知県市長会 相津事務局長：

各市においては、全体としては高齢者向けのワクチン接種がまだ本格化しはじめたばかりであるが、今後、県が開設した大規模集団接種会場での接種と連携しながら、県民にワクチン接種が行き渡るまでまだまだ長丁場ではあるが、しっかりと責務を果たしていきたい。

また、特に去年から精力的にワクチン接種促進にかかる通知をいただいている。クラスター対策などのために、高齢者施設、或いは障害者施設関係の重点的な接種、弾力的な接種をより効率的に実施できるよう、引き続き綿密な連携のもと、的確な助言をいただきながら推進していきたい。

大村知事：

今週いくつか通知を出したが、5月に発生した12件以上のクラスターのうち、6割が高齢者施設である。高齢者施設の方が接種会場に来ることは難しいため、入所の方のことを考えれば、まず高齢者施設と障害者施設の利用者や従事者の方へのワクチン接種を優先してやっていただけるよう、市町村に通知を出し、お願ひを申し上げたい。

愛知県町村会 宇佐見事務局長：

ワクチンの接種であるが、これからも一般の方も含めて、ますます本格化していくということで、円滑な接種の推進に向け、指導、助言、支援をいただければありがたい。

また、県民の皆様方の関心を高め、意識を高めることが重要である。感染しない、感染させないためにどうするのか考えたが、思い付いたこととして、災害が起きたときに、内閣府の防災情報のページの中に、1日前プロジェクトというコーナーがある。これは災害が起きた1日前に戻るとしたならば、その時の自分に対して、どういう助言をしますかというようなことが、実際に被災された方々の体験談を基にして作られているページである。

これを新型コロナウイルス感染症に当てはめ、感染した方や家族が亡くなられた方のご遺族が、どんな体験されたのかというようなことを、我が事として県民の皆様方が知ることが大事ではないかと考える。

インターネットのホームページを探っていると、適切なものがいくつかヒットした。タイトルだけ申し上げると、NHKの新型コロナウイルス感染者、家族、

遺族の証言、といったページがあった。

また、東京都の政策企画局のホームページの中に、新型コロナウイルス感染症に罹患し回復された方の体験に基づくメッセージの紹介というものがあつた。中を見てみると、まさか自分がという話や、回復後に職場に戻ったときの困つた話、資金が底をついてしまった話等、様々な体験談があり、そういったことを、まだ自分は大丈夫と思っている方々が、少しでも自分事として捉えていくためのツールとして使えると思う。

愛知県でそのようなページを立ち上げるのも一つかと思うが、県だけの固有の中身ではないと思うため、各県と連携するのであれば、国に対して、そういったものを集約するというのを、ぜひ愛知県から提案いただきたい。

大村知事：

ワクチン接種について、今週半ばに河野担当大臣から直接電話とメールがあり、国は毎週1回、週半ば頃にワクチンの接種状況を取りまとめて公表しているが、愛知県中の市町村で高齢者の接種率が3%に到達していない。中には1%に到達していないところがあり、大丈夫か調べて欲しいという連絡があつた。私は心配ないと返事をしたが、念のため調べたところ、例えばVRSの登録をしていないため、接種状況としては0.59%のところ、実際は2.26%が接種済みであつたなど、一番差があるところでは、4.61%で登録してあつたのが実は18.61%というところもあつた。

行政が行っている集団接種はすぐVRSのシステムに入力するが、病院やクリニックで個別接種を行ったところは毎日の入力はせず、まとめて後で入力するので、恐らく実際には多くの方がワクチンを接種しているということが、5つの市を調べてみただけでもよく分かつた。

ただ、やはり正確な実態を把握することも大事であるので、市町村の方の仕事が大変である中恐縮であるが、できるだけ早く正確な接種の状況を国のVRS記録システムに登録して欲しいということを通知させていただいた。

名古屋市保健所 医監：

名古屋市の状況だが、名古屋市の発生数は今週に入り200人を切るようになり、100人台後半という状況である。ただ、10万人あたりの7日間合計は昨日までが53.9で、ステージ4の基準の倍以上という非常に高い状態が続いている。

病床利用者数についても、発生ピークの1週間から10日ぐらい経たないとピークを越えないので、まだ減少に転ずるには時間がかかるだろうと思つて対応している。

今後は、減少傾向を保つことが大事である。まずは先ほどから話が出ている高

齢者施設への波及をしっかりと止めるということと、もう一つは人流を止めることで、週末は敢えて東山動植物園と名古屋城の閉園をお願いしている。

また、愛知県でも検出されているインド型の変異ウイルスへの対応を今後しっかりしていく必要があり、対応を進めている。

大村知事：

一番人が多い市で大変だとは思いますが、ワクチン接種の対応についてもよろしく願います。

豊橋市保健所長：

豊橋市の感染状況だが、新規感染者数は5月中旬ぐらいに山があったが今週初めから少し減少傾向となっている。経路は家族が多いが、以前よりも家族での感染が広がりやすくなっていると少し感じている。

ワクチン接種は80歳以上の方にワクチン接種券を送付し、来週から65歳以上の高齢者にクーポンを発送する予定としているが、今のところは混乱なく進んでいる。

豊橋市は、もともと集団接種ではなくかかりつけの先生に接種していただくということで、特に高齢者はかかりつけの先生に打っていただくということで個別接種を中心に実施しているが、7月末の接種完了に向け、6月、7月には集団接種の開催を予定して進めていこうと考えている。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

岡崎市保健所長：

岡崎市の状況だが、第1波から第3波までの感染状況は、昨年3月11日から今年の3月26日までで968人の新規感染者であった。

第4波の3月29日から5月25日の総患者数は757人という数字である。

傾向として、第4波は2か月間で第1波から第3波を合わせた患者数に迫る勢いであり、感染力が強まっていることが伺える。20代を筆頭に、30代から40代の陽性者が、陽性者全体の半数を占めており、行動範囲の広い世代が感染を広げている傾向が第4波でも変わっていない。無症状者が若干減り、軽症者数が増えている。新規患者数は少し減少傾向にある。

今後も変異株等の動向を注視しつつ、岡崎市でも本日から集団接種会場をオープンしてワクチンの接種を進めており、ワクチン接種を着実に進めていく。

大村知事：

引き続き、ワクチン接種等をよろしくお願ひしたい。

一宮保健所長：

一宮市は4月1日から中核市になったため、それ以降の数字を報告する。現在、10歳未満から90歳代の幅広い世代で感染者が出ている。4月1日からの感染者は789名だが、昨年1月の発端から3月31日に愛知県一宮保健所から引き継いだ時点で1,074人の感染者がいた。感染者のほぼ4分の3がこの7週間で発生したということになる。いかに感染者が急増しているかということが分かる。特に5月の連休以降の感染者が増えている。

前回、検査陽性率は4月25日から5月5日は16.4%という非常に高い数字が出たと報告したが、その後は10.8%、14.5%、8.8%ということで、ばらつきがあるため、連休中は特殊な要因が働いたのではないかと推測をしている。

5月26日時点の入院数は、市内の病院に73名という、かつてない多くの方を入院させていただいている。近隣の清須市や稲沢市に入院している一宮市民もいるため、非常に多くの方が管内の医療機関で治療させていただいて、それぞれの病院で踏ん張っていただいている。

ワクチンについては、従来一宮市では、三つの保健センターと、二つの市民病院、それから市内は151の医師会を中心としたクリニックで実施していただくということで進めたが、加速化するようにという指示があったため、更に、管内の大雄会病院を始め、民間の病院でも集団接種の受け皿になっていただけるということで、受付がコールセンターを中心に進んでいる。

大村知事：

引き続きワクチン接種等をお願いする。

豊田市保健所長：

豊田市では、4月から増加傾向にあった検査陽性者が、ゴールデンウィーク後の5月2週目あたりをピークとして、減少傾向にある。

一週間当たりの検査陽性者は5月8日から14日までの1週間で215人、15日から21日には152人。22日から昨日28日には98人である。

最近の感染経路の特徴としては、家族間での感染が増えており、ゴールデンウィークに感染した方から家族に広がっていると考えている。そのため、各年齢層で陽性者が増加しており、若者中心であった感染が高齢者に広がってきている。今月は2つの高齢者施設でクラスターが発生しており、陽性者数が減少しても、医療機関の負担はむしろ増えている。

ワクチンについては、豊田市では明日から、スタジアム、大学、企業施設、公共施設等での大規模な集団接種を開始する。明日は3会場で約2,000人だが、徐々に定員と会場数を増やしていく予定である。また平行して6月7日週から医療機関での個別接種も始まる。

現在75歳以上の市民に接種券を発送済みで、来週5月31日から65歳から74歳の方に接種券を発送する予定である。今のところ予約での混乱はない。

大村知事：

引き続きよろしくお願ひしたい。

医療専門部会長 長谷川部会長：

繰り返しになるが、一旦収束してきたときに手を緩めることや、ワクチン接種が十分でない状況であるため、次の感染拡大が十分予測される。そのような点で、ワクチン接種が次の感染の拡大との駆け引きにおいて非常に重要な役割を果たすため、スピードを速めて、本当にしっかり進めていってほしい。今回きちっと抑えられれば、次の変異株が入ったとしてもその感染はかなり抑えられると考へる。

多くの人々が感染している中に変異株が入ると、一層拡大していき、それを抑えるのは困難であるため、今回徹底的に抑えることと、ワクチン接種を同時にしっかり進めていく。もう1回波が来ると、本当につらい状況になるため、それをぜひ認識していただきたい。本当に我慢の時であると思うので、きっちりとした対策をしていただきたい。

大村知事：

しっかりと対応していく。

愛知県病院協会 伊藤会長：

繰り返しになるが、1,515床の病床を何とか確保しているが、実際には、一般病床を抱えたその中に、新型コロナウイルス感染症とその疑いが入っており、そのための病床をどうしても確保していきたくため、1,515床が確実に100%動くのは非常に難しいという実態がある。それを含めどのように調整していくか、これはおそらく一般救急をどのような形で、地域で面倒を見ていくかということが必要であるため、きちんと病院団体の中で話し合いをしていくべきである。

また、症状の落ち着いた患者を、どう後方病院と機能連携をとっていくか、このシステムを作り上げることが、これから感染が収束していくであろうが、次の第5波があるならばそれに向けての対応になり、しっかりやっていきたい。

大村知事：

本日は活発なご意見等々をいただき感謝する。

愛知県は緊急事態宣言を6月1日から6月20日まで20日間延長し、引き続き厳しい規制をお願いする。

飲食店には20時までの営業時間短縮、そして酒類の提供をこの間やめていただくということでお願いを申し上げる。また、大規模商業施設についても20時までの営業とし、土日は1,000㎡を超える施設は休業をお願いする。

また、イベント行事等については定員の50%以下、5,000人のアップーということでお願いする。

テレワーク等々の周知徹底も何卒お願いを申し上げる。

このような形で何とか感染拡大を抑え、そしてワクチン接種に結びつけていきたい。

ワクチンの供給については、先週末までに高齢者の3割強の分は届いており、120万回分ぐらいは届いている。来週末にかけて、あと110万回分届くため、高齢者数が愛知県内は190万人であるため、大体1人1回は打てる。来週末以降になれば、おそらく至る所にワクチンはあるという状況になる。

また、県の開設する大規模接種会場で使用するモデルワクチンは、いくらでもあるということなので、あとは接種する体制を作って接種を進めていきたい。

また、近々通知を出す、とある県議から昨日話があったが、ある市に「愛知県内の保育士3万5,000人と幼稚園の幼児教諭5,000人、合わせて4万人の方は、子供と濃厚接触するため、キャンセル枠があったら早めに打って欲しい」と言ったところ、とある市から「うちの市は、市の在住者しか受けません」と断られたということがあった。これは調整する必要がある。ワクチンの接種料が来るか来ないかという話があるが、接種料が来ないことは有り得ないため、国に通告し、市外でも構わないためワクチン接種を進めて欲しい旨の通知を出す。国が払わないなら県が払い、まとめて国に請求する。実際に支払いをする県の国保連に指示を出す。市内外構わず、接種していただくことをお願いする。現に、空港ビルも藤田医大も、市町村関係なしにどんどん打っている。

今回、また厳しい措置であるが緊急事態宣言を延長させていただき、その上で、とにかくワクチン接種は時間との戦いであるため、1人でも多く、1日でも早く1分1秒でも早く接種することが必要であるため、関係の皆様方には何卒引き続きよろしくお願い申し上げたい。

この会議の後、緊急事態宣言に基づく緊急事態措置を正式に発出し、関係の皆様方に通知し、県のホームページにも掲載する。

大変な状況であるが、引き続き何卒よろしくお願いしたい。